

様式 (1)

令和 年 月 日

請負者住所
氏名

契約担当者 様

請負代金内訳書

工 事 名

契約年月日 年 月 日

工 期 年 月 日 から 年 月 日まで

[illegible]

(注) 共通仮設費については、内訳として運搬費、準備費、仮設費、事業損失防止施設費、安全費、役務費、技術管理費、営繕費があり本工事で該当する項目全てについて記入するものとする。

本件の 責任者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		
本件の 担当者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		

工 程 表

契約担当者 様

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

工程表の提出について

次のとおり施行したいので、工程表を提出します。

1 工事番号

2 路 線 名・河 川 名

3 工 事 名

4 工事箇所

5 請 負 額

6 工事着手 年 月 日

日間

7 工事完成 年 月 日

本件の 責任者	所属 電話番号	役職 メールアドレス	氏名
本件の 担当者	所属 電話番号	役職 メールアドレス	氏名

内 訳 明 細 表

月 日		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
設計数量		10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30	10 20 30
工種内訳													

備考

- 1 月別に工程がわかるように棒状で黒書として下さい。
- 2 工事の着工日及び完成日を記入してください。
- 3 建設数量の欄には延長、平方米、立方米箇所等を記入して下さい。
- 4 変更契約（工期延長の場合を含む。）の場合は、変更前の計画を朱書とし、変更後の計画を黒書として下さい。

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所
 商号又は名称
 氏 名
譲受人 住 所
 商号又は名称
 氏 名

印

印

債 権 譲 渡 承 認 申 請 書

契約の締結により発生する債権を次のとおり譲渡したいので、承認くださるよう申請します。

工 事 名	事業			工事
工 事 場 所	郡 町 字 地内 市 村			
工 期	自 年 月 日 ・ 至 年 月 日			
契 約 金 額	¥			
内 訳	前払金受領額	¥		
	部分払受領額	¥		
	残 額	¥		
債 権 譲 渡 額		¥		
譲渡の理由及び方法				
その他の事項				

備考 1 譲受人の住所商号又は名称、氏名について法人の場合は登記簿抄本を、個人の場合は住民票を添えて証明するとともに、印鑑証明書を添えること。
 2 譲渡の理由は、譲渡の時期、相互の経済上の関係を記載すること。

様式（６）

年 月 日

秋田県知事(地方公所の長) あて

(届出人)
住 所
商号又は名称
代 表 者 氏 名

下 請 負 届

工事の一部を下請負に付したので、秋田県財務規則（昭和３９年秋田県規則第４号）第１９７条第１項及び契約事項第７条の規定に基づき、届出します。

- 1 工事番号、工事名
2 工事場所
3 下請負金額合計 円
4 内 訳

下請負人の商号又は 名 称、住 所 及 び 代 表 者 の 氏 名	建 設 業 許 可 番 号	主任技術者 の 氏 名	下請工事の概要	下 請 負 金 額
				円

※下請契約等自己点検票を添付すること。
※施工体制台帳（添付書類を含む）の写しは監督員に提出すること。
ただし、情報通信技術（建設キャリアアップシステムその他適切なシステム等）を利用
する方法により、監督員が施工体制台帳等を確認することができる場合は監督員への写
しの提出は不要とする。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

下請契約等自己点検票

商号又は名称
代表者氏名

下請負人名 (注1)

項目	内容	適否 (注2)	備考 (注2)
下請負人の選定	下請工事の種類に対応する有効な建設業許可を有する者である (注3)		
	社会保険等未加入業者でない		
	指名停止期間中の者でない		
	工事の施工について著しく不適当な者でない		
	県内に本店を有する者である		
下請契約締結のあり方	建設業法第19条第1項第1号から第14号までに掲げる事項の全てが書面で定められている		
	法定福利費が内訳明示された見積書の提出を見積条件に明示し、当該見積書を徴収している		
	対等な立場で公正な契約を適正な額の請負代金で締結しており、下請負人へのしわ寄せはない		
	契約締結後に、使用資材等の購入先を指定し購入させるような行為は行っていない		
下請契約書上の下請代金の支払に関する規定	労務費相当分は現金払とする		
	手形期間は60日以内である		
	県から前払金（部分払）が支払われる場合、下請負人に対して前払金（部分払）を支払う		
一括下請負の有無	一括して請け負わせていない		
その他	建設業退職金共済制度等により退職金制度を確立しているか		
	暴力団又は暴力団員による被害又は不当要求はない		
	その他建設業法、労働基準法、職業安定法、労働者派遣法等の規定に違反する事実はない		

(注1) 下請負人毎に別葉とすること。

(注2) 自己点検の結果について、適否欄に適・否を記載し、備考欄に理由や方針等を記載すること。

(注3) 土木工事業（土木一式工事）又は建築工事業（建築一式工事）の許可のみ有する下請負人は、500万円以上の専門工事を請け負うことができないので、このことに十分留意すること。

現場代理人・主任（監理）技術者選任届

年 月 日

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

契約担当者 様

下記のとおり選任しましたので届け出ます。

工 事 名			
工 事 場 所			
工 事 番 号			
契 約 金 額			
現 場 代 理 人 氏 名 及 び 年 令			
主任（監理）技術者氏名及び年令			
専門	資 格 名	資 格 者 証 交 付 番 号	
監理技術者補佐氏名及び年令（配置する場合のみ記載）			
	資 格 名		

記載要領

- 1 主任（監理）技術者の「資格名」の欄は、当該主任技術者又は監理技術者が建設業法第7条第2号ハ又は同法第15条第2号イに該当する者である場合に、その者が有する資格等を記載すること。
- 2 主任（監理）技術者の「資格者証交付番号」の欄は、建設業法第26条第5項に該当する場合に、当該監理技術者が有する資格者証の交付番号を記載すること。
- 3 監理技術者補佐の欄は、監理技術者補佐を配置する場合に記載すること。なお、「資格名」の欄は、監理技術者補佐が建設業法施行令第28条第1号に該当する者であることが判断できる資格等を記載すること。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

工 事 履 行 報 告 書

工 事 名			
工 期	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
日 付	令和 年 月 日（ 月分）		
月 別	予 定 工 程 % （ ）は工程変更後	実施工程 %	備 考
(記事欄)			

主 任 監 督 員	監 督 員		現 場 代 理 人	主任 (監理) 技 術 者	監理技術者 補 佐

年 月 日

契約担当者 様

被請求者

工事関係者に対する措置請求書に対する回答書

年 月 日付で措置請求のあったことについて、次のとおり措置しましたので通知します。

工 事 名	
工 事 箇 所	
工 事 関 係 者 職 氏 名	
請 求 事 項 に つ い て の 措 置 内 容	

年 月 日

主任監督員 様

契約者

契約事項第14条第５項による通知書

次の工事について、監査職員の立会（検査）を求めましたが、立会（検査）がなく、工程に支障がありますので、立会（検査）を受けずに調合のうえ使用（施工）します。なお工事材料の調合又は工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、要求のあったときは、遅滞なくこれを提出します。

工 事 名	
工 事 場 所	
立会（検査）を 受けずに調合 （施工）する 内 容	
調合(施工)年月日	年 月 日

年 月 日

様

契約者

契約事項第15条第2項・第4項による通知書

次の工事に使用する支給材料（貸与品）に不適合のものがありましたので通知します。

工 事 名	
工 事 場 所	
材料名又は貸与品名	
不 適 格 品 数 量	
不 適 格 の 内 容	

支 給 材 料 受 領 書

年 月 日

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

契約担当者 様

工事の支給材料として契約事項第15条第3項により下記のとおり受領しました。

工 事 場 所					
工 事 番 号					
契約書による支給材料	内訳下記のとおり				
品 名	規 格	数 量	単 位	引 渡 場 所	備 考

本件の 責任者	所属 電話番号	役職	氏名
本件の 担当者	所属 電話番号	役職	氏名

貸 与 品 借 用 証 書

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名 印

下記の物件を借用しました。

借用物件名	数 量	単 位	借 用 期 間	借 用 事 由

協定事項

支給材料返納書

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名

年 月 日工事契約に基づく支給材料について、精算の結果下記のとおり残品が生じたので返納します。

品 目	規 格	単 位	数 量	返 納 場 所	備 考

備考欄には、監督職員の受領印を押印する。

本件の 責任者	所属		役職	氏名
	電話番号		メールアドレス	
本件の 担当者	所属		役職	氏名
	電話番号		メールアドレス	

貸 与 品 返 納 書

年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

年 月 日 工事契約に基づく貸与品について下記の
とおり返納します。

借 用 品 名	規 格	単 位	数 量	返 納 場 所	備 考

本件の 責任者	所属 電話番号	役職 メールアドレス	氏名
本件の 担当者	所属 電話番号	役職 メールアドレス	氏名

注：備考欄には監督職員の受領印を押印する。

様式 (1 6)

部長		次長		課長			
----	--	----	--	----	--	--	--

工事打合簿

[illegible]

主 任 監 督 員	監 督 員	

現 場 代理人	主任(監理) 技 術 者	監理技術者 補佐

工 事 の 期 限 延 長 願

年 月 日

契 約 者

住 所

商号又は名称

氏 名

契約担当者 様

下記工事の期限延長を承認されるようお願いします。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
契 約 金 額	¥
契 約 月 日	年 月 日
契 約 書 の 工 期	自 年 月 日 至 年 月 日
工 期 延 長 の 希 望 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
工 期 の 延 長 を 求 め る 理 由	

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

令和〇〇年〇〇月〇〇日

契約担当者

〇〇地域振興局長 〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)
(受注者名) 代表〇〇 〇〇〇〇

天災その他の不可抗力による損害の通知について

下記のとおり、天災、その他の不可抗力により損害を生じたので、工事請負契約事項第２９条第１項により通知します。

記

- １． 工事名 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
- ２． 工期 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日 至 令和〇〇年〇〇月〇〇日
- ３． 工事箇所 〇〇県〇〇市〇〇地内
- ４． 天然現象 降雨（２４時間雨量、１時間雨量）（台風〇号に伴う降雨）
- ５． 被災状況 （別紙内訳書及び写真）
- ６． 受注者のとった処置 資材の撤去及び機材の退去

令和〇〇年〇〇月〇〇日、〇時より工事現場内で水位の状況確認を開始し、資材の撤去及び機材の退去を〇時に完了させその後も水位の状況確認を引き続き行った。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

(注)・天然現象は、土木工事共通仕様書 第１編共通編 第１章総則 １-1-1-45 の内容を参照にして記載する。
・被災状況に用いる別紙内訳書には、様式（１８－２）を使用する。

被災内訳及び内容確認書

被災内訳及び内容確認										
費目	工種	種別	細別	規格	単位	被災額			確認数量 ※	摘要
						数量	単価	金額		
築堤・護岸					式					
	法覆護岸工				式					
		コンクリートブロック工			式					
			コンクリートブロック基礎	〇〇	m	〇〇	〇〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
	仮設工				式					
		工事用道路工			式					
			工事用道路盛土		m3	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇	〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
	取片付け費				式					
		取片付け費			式					
			取片付け費		式	〇		〇, 〇〇〇, 〇〇〇		
直接工事費計					式	〇		〇, 〇〇〇, 〇〇〇		

(注) 1. ※印の欄は発注者が記入する

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇建設(株) 様

契約担当者
〇〇地域振興局長 〇〇〇〇

〇〇〇工事の災害について（通知及び協議）

標記については、「天災等の不可抗力による損害」と認定したので、工事請負契約事項第２９条第２項に基づき通知します。
なお、同条第４項に基づき下記のとおり損害額を負担するので、異議が無ければ別添承諾書に記名押印の上、返送してください

記

（１）請負代金額	¥ 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 ー	
（２）損害認定額	¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 ー	
（３）控除額	¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 ー	（１）× １／ １ 〇 〇
（４）負担額	¥ 〇 , 〇 〇 〇 , 〇 〇 〇 ー	（２）－（３）

契約担当者
〇〇地域振興局長 〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)
(受注者名) 代表〇〇 〇〇〇〇

承 諾 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日付け協議のありました〇〇〇工事の工事請負契約事項第29条による協議額に異議がありませんので、下記のとおり承諾します。

記

1. 協議額 ￥0, 000, 000－

本件の 責任者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	
本件の 担当者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	

契約担当者
〇〇地域振興局長 〇〇〇〇 様

〇〇建設(株)
(受注者名) 代表〇〇 〇〇〇〇

天災その他の不可抗力による損害額について(請求)

標記について、工事請負契約事項第２９条第３項に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 工 事 名
- 〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事
2. 損 害 合 計 額
- 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇－
3. 災害発生年月日
- 令和〇〇年〇〇月〇〇日
4. 工 期
- 自 令和〇〇年〇〇月〇〇日
至 令和〇〇年〇〇月〇〇日

本件の 責任者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	
本件の 担当者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	

工 事 完 成 届

年 月 日

契 約 者

住 所

商号又は名称

氏 名

契約担当者 様

下記のとおり工事が完成しましたので、届け出ます。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
契 約 金 額	¥
契 約 月 日	年 月 日
工 期	自 至 年 月 日 年 月 日
完 成 期 日	年 月 日

本件の 責任者	所属 電話番号		役職		氏名	
本件の 担当者	所属 電話番号		役職		氏名	

工 事 完 成 引 渡 書

年 月 日

契約担当者

様

契約者 住 所

商号又は名称

氏 名

下記のとおり工事が完成しましたので引き渡します。

工 事 番 号		
工 事 名 称		
工 事 数 量		
工 事 場 所		
契 約 期 間	着 手 年 月 日	
	完 成 年 月 日	
完 成 年 月 日		
契 約 金 額		
検 査 年 月 日		

本件の 責任者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		
本件の 担当者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		

年 月 日

様

契約者

契約事項第34条第１項による通知書

下記工事について、次のとおり引渡し前の部分使用をすることに同意します。

工 事 名	
工 事 場 所	
使 用 部 分	
使 用 期 間	年 月 日から 年 月 日まで
備 考	

本件の 責任者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		
本件の 担当者	所属		役職		氏名
	電話番号		メールアドレス		

既 済 部 分 検 査 請 求 書

年 月 日

契約担当者

様

契 約 者 住 所
商号又は名称
氏 名

次の工事について、契約書第37条に基づき既済部分の検査を請求します。

工 事 番 号		
工 事 名		
工 事 現 場		
工期	着 工 年 月 日	年 月 日
	完 成 年 月 日	年 月 日
契 約 年 月 日		年 月 日
契 約 金 額		¥
受 領 済 額	前 払 金	¥
	部分払（1回）	¥
	部分払（2回）	¥
	計	¥
添 付 書 類		工事出来形内訳書

本件の 責任者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	
本件の 担当者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	

委 任 状

このたび都合により 代金 円の請求並びに受領に
関する一切の権限を（住所、氏名）へ委任しましたので連署をもってお届け
します。

年 月 日

受任者 住 所
商号又は名称
氏 名 印

委任者 住 所
商号又は名称
氏 名 印

秋田県知事（地方公所の長） 様

秋田県出納長（出納員）

- 備考
1. 請求のみを委任する場合は、出納長（出納員）名、受領の文字をまっ消すること。
 2. 受領のみを委任する場合は、知事（地方公所の長）名、請求の文字をまっ消すること。
 3. 契約担当者の承認を要するものについては、余白にその認印を押すこと。

工 事 着 手 届

年 月 日

契約者
住 所
商号又は名称
氏 名

契約担当者 様
下記のとおり着手しましたので、届け出ます。

工 事 場 所	
工 事 番 号	
工 期	自 年 月 日 ・ 至 年 月 日
工 事 着 手 日	年 月 日
そ の 他	

本件の 責任者	所属 電話番号		役職 メールアドレス		氏名
本件の 担当者	所属 電話番号		役職 メールアドレス		氏名

様式(26-1)

年 月 日

施 工 体 制 台 帳

(会社名・事業者ID) _____
(事務所名・現場ID) _____

建設業の許可	許可業種	許可番号			許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

工事名称及び 工事内容					
発注者名及び 住所	〒				
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日		

契 約 所 営 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事 業 所 整理記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発 注 者 の 監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
--------------------	--	------------------------	--

監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 代 理 人 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資 格 内 容	
監 理 技 術 者 補 佐 名		資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
資格内容		資 格 内 容	
	担 当 工事内容	担 当 工 事 内 容	

一号特定技能 外国人の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----

《下請負人に関する事項》

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (〇) — —)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施行に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号 年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号 年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事 業 所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権限及び 意見申出 方 法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資格内容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能 外国人の従事 の状況(有無)	有 無	外国人技能実 習生の従事の 状況(有無)	有 無
-----------------------------	-----	----------------------------	-----

（記載要領）

- 1 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載ある場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 2 監理技術者、主任技術者の配置状況について、「監理技術者名・主任技術者名」及び「専任・非専任」のそれぞれいずれかに○印を付け、氏名を記載すること。
- 3 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること。（監理技術者、主任技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）また、複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載すること。
- 4 健康保険等の加入状況の記載要領は次のとおり。
 - ① 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、元請契約又は下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。また、下請負人に関する事項においては、下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
 - ② 元請契約欄には元請契約に係る営業所について、下請契約欄には下請契約に係る営業所について記載すること。なお、元請契約に係る営業所と下請契約に係る営業所が同一の場合には、下請契約の欄に「同上」と記載すること。
 - ③ 下請負人に関する事項において、下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
 - ④ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑥ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 5 資格内容の記載要領は次のとおり。
 - ① 監理技術者については、建設業法第15条第2号イに該当する者であるときはその有する建設業法施行規則別表（2）に掲げられた資格の名称を、同号ロに該当する者であるときは「指導監督の実務経験（土木）」のように、同号ハに該当する者であるときは「国土交通大臣認定者（土木）」のように記載すること。
 - ② 主任技術者については、建設業法第7条第2号イに該当する者であるときは「実務経験（指定学科・土木）」のように、同号ロに該当する者であるときは「実務経験（土木）」のように、同号ハに該当し、建設業法施行規則別表（2）に掲げられた資格を有するときは当該資格の名称を、有しないときは「国土交通大臣認定者（土木）」のように記載すること。
- 6 外国人技能実習生の従事の状況は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 7 一号特定技能外国人の従事の状況は、同法別表第一の二の表の特定技能の在留資格（同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。）を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

【施工体制台帳の添付書類（建設業法施行規則第14条の2第2項）】

- ・発注者と作成建設業者の請負契約及び作成建設業者と下請負人の下請契約に係る当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）
- ・主任技術者又は監理技術者が主任技術者資格又は監理技術者資格を有する事を証する書面及び当該主任技術者又は監理技術者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・監理技術者補佐をおく場合は、その者が監理技術者補佐資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し
- ・専門技術者をおく場合は、その者が主任技術者資格を有することを証する書面及びその者が作成建設業者に雇用期間を特に限定することなく雇用されている者であることを証する書面又はこれらの写し

様式(26-2)

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

(次)会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ⑧ …現場代理人 ⑦ …作業主任者 ((注) 2.) ⑥ …女性作業員 ⑤ …18歳未満の作業員
- ④ …主任技術者 ③ …職 長 ② …安全衛生責任者 ① …能力向上教育 ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
- ⑩ …外国人技能実習生 ⑪ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
監督員名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

書記

副会長	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般／特定の別	一般／特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年 月 日 ～ 年 月 日	

様式(28-1)

再 下 請 負 通 知 書

年 月 日

直近上位の
注文者名

現場代理人名
(所長名)

元請名称・
事業者ID

【報告下請負業者名】

〒
住 所

TEL
FAX

会社名・
事業者ID

代表者名

《自社に関する事項》

工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	注文者との 契約日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者名	
権 限 及 び 意見申出方法		専 門 技 術 者 名	
主 任 技 術 者 名	専任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

《再下請負関係》再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会社名・ 事業者ID		代表者名	
住 所 電話番号	〒 (〇 〇 〇 〇 〇 〇)		
工事名称 及び 工事内容			
工 期	自 年 月 日 至 年 月 日	契 約 日	年 月 日

建設業の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可（更新）年月日	
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日
		大臣 知事	特定 一般	第 号	年 月 日

健康保険 等の加入 状 況	保険加入 の有 無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険		

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意見申出 方 法		安全衛生推進者名	
主任技術者名	専任 非専任	雇用管理責任者名	
資 格 内 容		専 門 技 術 者 名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 容	

一号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----

(記載要領)

- 1 主任技術者の配置状況について[専任・非専任]のいずれかに○印を付けること。
- 2 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工の場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載すること。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）また、複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載すること。
- 3 健康保険等の加入状況の記載要領は次のとおり。
 - ① 下請契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には、事業所整理記号等の欄を「下請契約」と「再下請契約」の区分に分けて、各保険の事業所整理記号等を記載すること。
 - ② 各保険の適用を受ける営業所について、届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、下請契約又は再下請契約に係る全ての営業所で各保険の適用が除外される場合は「適用除外」に○印を付けること。
 - ③ 健康保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ④ 厚生年金保険の欄には、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載すること。
 - ⑤ 雇用保険の欄には、労働保険番号を記載すること。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載すること。
- 4 資格内容は、主任技術者が建設業法第7条第2号イに該当する者であるときは「実務経験（指定学科・土木）」のように、同号ロに該当する者であるときは「実務経験（土木）」のように、同号ハに該当し、建設業法施行規則別表（2）に掲げられた資格を有するときは当該資格の名称を、有しないときは「国土交通大臣認定者（土木）」のように記載すること。
- 5 外国人技能実習生の従事の状況は、出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。
- 6 一号特定技能外国人の従事の状況は、同法別表第一の二の表の特定技能の在留資格（同表の特定技能の項の下欄第一号に係るものに限る。）を決定された者が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」に○印を付けること。

【再下請通知書の添付書類(建設業法施行規則第14条の4第3項)】

- ・ 再下請通知人が再下請人と締結した当初契約及び変更契約の契約書面の写し（公共工事以外の建設工事について締結されるものに係るものは、請負代金の額に係る部分を除く）

様式(28-2)

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員
名簿として安全衛生管理や労働災
害発生時の緊急連絡・対応のため
に元請負業者に提示することにつ
いて、記載者本人は同意していま
す。

一次会社名
・事業者ID _____

(次)会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険		建設業退職金 共済制度	教 育・資 格・免 許			入場年月日
	氏名			年 齢	年金保険	中小企業退職金 共済制度	雇入・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID				雇用保険						
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				
				年 月 日							年 月 日
							年 月 日				
							年 月 日				

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ① …現場代理人 ② …作業主任者 ((注) 2.) ③ …女性作業員 ④ …18歳未満の作業員
⑤ …主任技術者 ⑥ …職 長 ⑦ …安全衛生責任者 ⑧ …能力向上教育 ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
⑩ …外国人技能実習生 ⑪ …外国人建設就労者 ⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業個所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 経験年数は現在担当している仕事の経験年数を記入する。

(注) 4. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

(注) 5. 資格・免許等の写しを添付すること。

(注) 6. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。

(注) 7. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。

(注) 8. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。

(注) 9. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。

(注) 10. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。

(注) 11. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。

(注) 12. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載しても差し支えない。

支給材料精算書

年 月 日

契約担当者様

契約者 住所
商号又は名称
氏 名

下記のとおり支給材料を精算します。

工 事 名					契約年月日		年 月 日	
品 目	規 格	単 位	数 量			備 考		
			支給数量	使用数量	残 数 量			
監 督 員 証 明 欄		上記精算について調査したところ事実と相違ないことを 証明します。年 月 日 職 氏名 印					物品管理簿登記	
							年 月 日	

受注者	本件の責任者	所属		役職		氏名	
		電話番号		メールアドレス			
	本件の担当者	所属		役職		氏名	
		電話番号		メールアドレス			

解体及び発生材納入書

令和 年 月 日

契約担当者 様

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

令和 年 月 日契約の 工事において下記調書の解体及び発生材が生じたので仕様書に基づき納入します。

解体及び発生材調書

品 名	規 格	単位	数 量	発 生 工 種	摘 要

注）部品がある場合は摘要欄に部品名（ボルト等）を記入する。

本件の責任者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	
本件の担当者	所属	役職	氏名
	電話番号	メールアドレス	

1.工事概要

(赤着色セルは必須入力箇所です。)

発注機関を選択	大分類	発注機関コード	法人番号	https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/					
	中分類		請負会社名						
	小分類		建設業許可の場合	号		記入年月日	R	年	月
大分類で「その他民間企業」(個人)を選択した場合 発注者の番号、名称又は氏名記入		担当者	解体工事事業登録の場合	号		工事責任者			
	TEL	会社所在地	TEL E-mail			調査票記入者			

工 事 名	[Redacted]		工種を選択	工事種別コード*3	請負金額	千 百 十 千 百 十 億 億 億 万 万 万 円未満四捨五入	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再資源化等に応じた費用 百 十 万 万 千 百 十 一 億 万 万 万 万 万 円未満四捨五入	建築面積	百 十 万 万 千 百 十 一 m ²	階 数	地上 階
工事施工場所	[Redacted]		住所コード	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日	延床面積	百 十 万 万 千 百 十 一 m ²	階 数	地下 階	
工事概要等	[Redacted]		施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	[Redacted]			建築・解体工事のみ 右欄に記入して下さい	構造	[Redacted]		
	[Redacted]			[Redacted]			用途	[Redacted]			

※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。

2.建設資材利用計画

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）							再生資源
分 類	小 分 類 コード*5	規 格	主な利用用途 コード*6	利 用 量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工案件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	住所 コード*4	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン		トン						0.9
				トン		トン						0.9
		合 計		0.000	トン	0.000	トン					0.9
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン		トン						0.9
				トン		トン						0.9
		合 計		0.000	トン	0.000	トン					0.9
	木 材			トン		トン						0.9
				トン		トン						0.9
		合 計		0.000	トン	0.000	トン					0.9
	アスファルト・コンクリート			トン		トン						0.9
			トン		トン						0.9	
合 計			0.000	トン	0.000	トン					0.9	
その他の建設資材	土 砂			総め ³ m ³		総め ³ m ³						0.9
				総め ³ m ³		総め ³ m ³					0.9	
		合 計		0.000	総め ³ m ³	0.000	総め ³ m ³				0.9	
	砕 石			m ³		m ³						0.9
				m ³		m ³						0.9
		合 計		0.000	m ³	0.000	m ³				0.9	
	塩化ビニル管・継手			トン		トン						0.9
				トン		トン						0.9
		合 計		0.000	トン	0.000	トン				0.9	
	石膏ボード			トン		トン						0.9
			トン		トン						0.9	
合 計			0.000	トン	0.000	トン				0.9		
その他の建設資材			トン		トン						0.9	
			トン		トン						0.9	
	合 計		0.000	トン	0.000	トン				0.9		

コード表			
コンクリートについて			
1. 生コン（バージン骨材）	2. 再生生コン（Co再生骨材H）		
3. 再生生コン（Co再生骨材M）	4. 再生生コン（Co再生骨材L）		
5. 再生生コン（その他再生骨材）	6. 無筋コンクリート二次製品（バージン骨材）		
7. 無筋コンクリート二次製品（リユース品）	8. 再生無筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）		
9. 再生無筋コンクリート二次製品（その他再生骨材）	10. その他		
コンクリート及び鉄筋から成る建設資材について			
1. 有筋コンクリート二次製品（バージン骨材）	2. 有筋コンクリート二次製品（リユース品）		
3. 再生有筋コンクリート二次製品（Co再生骨材）	4. 再生有筋コンクリート二次製品（その他再生骨材）		
5. その他			
木材について			
1. 木材（ボード類を除く）	2. 木質ボード		
アスファルト・コンクリートについて			
1. 粗粒度アスコン	2. 密粒度アスコン	3. 細粒度アスコン	
4. 開粒度アスコン	5. 改質アスコン	6. アスファルトモルタル	
7. 加熱アスファルト安定処理路盤材	8. その他		
土砂について			
1. 第一種建設発生土	2. 第二種建設発生土	3. 第三種建設発生土	4. 第四種建設発生土
5. 資源土以外の廃土	6. 資源土	7. 土質改良土	8. 建設汚泥処理土
9. 再生コンクリート砂	10. 山砂、山土などの新材（採取土、購入土）		
砕石について			
1. クラッシャーラン	2. 粒度調整砕石	3. 鉱さい	4. 単粒度砕石
5. くり石、割りくり石、自然石	6. その他		
塩化ビニル管・継手について			
1. 硬質塩化ビニル管	2. その他		
石膏ボードについて			
1. 石膏ボード	2. シーキング石膏ボード	3. 強化石膏ボード	
4. 化粧石膏ボード	5. 石膏ラスボード	6. その他	
その他の建設資材について			
（利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい）			

コード6
 アスファルト・コンクリートについて
 1.表層 2.基層
 3.上層路盤 4.歩道
 5.その他(駐車場舗装、敷地面舗装等)
 土砂について
 1.道路築造 2.路床 3.河川築堤
 4.構造物の裏込材、埋戻し
 5.宅地造成等 6.水面埋立
 7.ほ場造成(農地造成)
 8.その他
 砕石について
 1.舗装の下層路盤材
 2.舗装の上層路盤材
 3.構造物の裏込材、基礎材
 4.その他
 塩化ビニル管・継手について
 1.水道(配水)用 2.下水道 3.ケール用
 4.農薬用 5.設備用 6.その他
 石膏ボードについて
 1.壁 2.天井 3.その他
 その他の建築資材について
 (利用用途を具体的に記入して下さい)

コード表

コンクリートについて		
1. 再生生コン(Co再生骨材H)	2. 再生生コン(Co再生骨材M)	
3. 再生生コン(Co再生骨材L)	4. 再生生コン(その他再生H)	
5. 無筋コンクリート二次製品(リユース品)	6. 再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材H)	
7. 再生無筋コンクリート二次製品(その他再生H)	8. その他	
コンクリート及び鉄から成る建設資材について		
1. 再生有筋コンクリート二次製品(リユース品)	2. 再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材H)	
3. 再生有筋コンクリート二次製品(その他再生H)	4. その他	
木材について		
1. 再生木材(ボード類を除く)	2. 再生木材ボード	
アスファルト・コンクリートについて		
1. 再生粗粒度アスコン	2. 再生密粒度アスコン	3. 再生細粒度アスコン
4. 再生開粒アスコン	5. 再生改質アスコン	6. 再生アスファルトモルタル
7. 再生加熱アスファルト安定処理路盤材	8. その他	
土質について		
1. 第一種建設発生土	2. 第二種建設発生土	3. 第三種建設発生土
4. 第四種建設発生土	5. 浚渫土以外の泥土	6. 浚渫土
7. 土質改良土	8. 建設汚泥処理土	9. 再生コンクリート砂
碎石について		
1. 再生クラッシュチャーラン	2. 再生粒度調整碎石	3. 鉱い
4. その他		
塩化ビニル管・継手について		
1. 再生環境塩化ビニル管	2. その他	
その他の建設資材について		
(利用量の多いものから)再生の資材を各表を名称と具体的な記入して下さい)		

コード#8	コード#9
再生資材の供給元について	施工案件について
1.現場内利用	1.再生材の利用の指示あり
2.他の工事現場（内陸）	2.再生材の利用の指示なし
3.他の工事現場（海面）	
4.再資源化施設	
5.土砂ストックヤード	
6.その他	

1.工事概要

表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

様式(32)

2.建設副産物搬出計画

建設副産物の種類		①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について											再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (％)	
			現場内利用		減量化		搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分	施工条件の内容 コード＊12	搬出先場所住所		住所コード ＊4	運搬距離 千 百 十 一 ＊13	搬出先の種類 コード ＊13	④現場外搬出量			
場外搬出時の性状			②利用量 用途コード ＊10 小数点第三位まで	③現場内改良分 改良分 小数点第三位まで	④減量化量 減量化 小数点第三位まで														小数点第三位まで
資材特定廃棄物	コンクリート塊	0.000 トン		トン	トン		搬出先1					km			トン	0.000 トン			
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン	トン		搬出先2					km			トン	0.000 トン	0 0		
	アスファルト・コンクリート塊	0.000 トン		トン	トン		搬出先1					km			トン	0.000 トン	0 0		
	アスファルト・コンクリート塊	0.000 トン		トン	トン		搬出先2					km			トン	0.000 トン	0 0		
建設廃棄物	その他がれき類	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	建設発生木材B (柱、梁、断端材などが廃棄物となったもの)	0.000 トン		トン	トン		搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	建設汚泥	0.000 トン		トン	トン	トン	搬出先1					km			トン	トン	0.000 トン	0 0	
	建設汚泥	0.000 トン		トン	トン	トン	搬出先2					km			トン	トン	0.000 トン	0 0	
	金属くず	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	金属くず	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃塩化ビニル管・継手	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃塩化ビニル管・継手	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃石膏ボード	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	廃石膏ボード	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
建設発生土	紙くず	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	紙くず	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	アスベスト (飛散性)	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	アスベスト (飛散性)	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	その他の分別された廃棄物	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	その他の分別された廃棄物	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
建設発生土	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000 トン					搬出先1					km			トン		0.000 トン	0 0	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	0.000 トン					搬出先2					km			トン		0.000 トン	0 0	
	第一種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第一種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第二種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第二種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第三種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第三種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第四種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	第四種 建設発生土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	浚渫土以外の泥土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	浚渫土以外の泥土	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	浚渫土 (建設汚泥を除く)	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先1					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
	浚渫土 (建設汚泥を除く)	0.000 地山m ³		地山m ³	地山m ³		搬出先2					km			地山m ³	地山m ³	0.000 地山m ³	0 0	
合 計	0.000 地山m ³		0.000 地山m ³	0.000 地山m ³										0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0.000 地山m ³	0 0		

注記)	コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻し材 4.その他	コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他	コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分	コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サマルリサイクル) 7.中間処理施設(単独焼却)	【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合) 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨て場・残土処分場
	※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。				

確認・立会願

主 任 監 督 員	監 督 員	

現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者	監理技術者 補 佐

確認・立会事項

工事名

令和 年 月 日

下記の確認・立会を願いたい

記

工 種	
場 所	
資 料	
希 望 日 時	月 日 時

確認立会員	
実施日時	月 日 時
記事	

段 階 確 認 書						
施 工 予 定 表						
令和 年 月 日						
共通仕様書3-1-1-6に基づき、下記のとおり施工段階の予定時期を報告致します。						
請 負 者：						
工事名：		現場代理人： ㊟				
種 別	細 別	確認時期項目	施工予定時期	記 事		
記事欄には受理月日及びサイン等を記入する						
令和 年 月 日						
通 知 書						
下記種目について、段階確認を行う予定であるので通知する。						
監督員：						
確認種別	確認細別	確認時期項目	確認時期予定日	確認月日	確認者	
令和 年 月 日						
確 認 書						
上記種別について、段階確認を実施し確認した。						
主 任 監督員		監督員		現 場 代理人	主任(監理) 技 術 者	監理技術者 補 佐

品質証明書

工事名：_____

品質証明記事				
品質証明事項	実施日	箇所	品質証明員氏名 印	記事

社内検査した結果、工事請負契約書、図面、仕様書、その他関係図書に示された品質を確保していることを確認したので報告します。

請負者 住所
氏名 印

令和

年度

工事

出 来 形 管 理 図 表

会 社 名

現場代理人

請負者
現場代理人

地域振興局 部
事務所

監督員

測定者

番 号	
月 日	
(単位)	
記 事	

- 注
- | | |
|--|------------------------------|
| 1. 工種名は、盛土工、下層路盤工、現場打U型水路工、吹付工等と記入する。 | 5. 設計値と実測値の単位を定め、目盛に数値を記入する。 |
| 2. 標題は、厚管理図表、基準高管理図表等と記入する。 | 6. 図表には規格値の線を朱書で記入する。 |
| 3. 番号はあらかじめ測点を定め、起点から終点に向かって順序に記入しておく。 | 7. 記事は、手直しの処置等を記入し、承諾印を押す。 |
| 4. 月日は、測定の際、該当測量番号にあたるものを記入する。 | |

測定結果表

工 種

細 別

請 負 者

現場代理人

測 定 者

単位:mm

測 定 項 目													略図
規 格 値													
測 点 又 は 区 別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	

様式(36)-2
1)出来形測定結果記入例(現場打擁壁工)(1-1)

測定結果表

工事名	
工 種	擁壁工
細 別	現場打擁壁工

請 負 者
現場代理人
測 定 者

単位 : mm

測 定 項 目	基準高			a ₁			a ₂			h			略図
規 格 値	±50			-30			-30			h<3m-50 h≥3m-100			
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.9	17,800	17,810	+10	300	310	+10	1,420	1,425	+5	2,800	2,810	+10	
No.11	17,900	17,903	+3	300	307	+7	1,420	1,403	-17	2,800	2,795	-5	
No.16	21,750	21,745	-5	300	300	0	1,420	1,397	-23	2,800	2,806	+6	
No.18	21,800	21,800	0	300	301	+1	1,420	1,410	-10	2,800	2,803	+3	
N0.20				400	398	-2	1,900	1,908	+8	4,000	4,007	+7	
N0.22				400	405	+5	1,900	1,891	-9	4,000	3,990	-10	

様式(36)-2
1)出来形測定結果記入例(現場打擁壁工)(1-2)

測定結果表

工事名	
工 種	擁壁工
細 別	現場打擁壁工

請 負 者
現場代理人
測 定 者

単位 : mm

測 定 項 目	基準高			B			a ₂			a ₃			略図
規 格 値	設計値以上			設計値以上			-20			-30			
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.9	1,620	1,630	+10	200	200	0							
No.11	1,620	1,625	+5	200	210	+10							
No.16	1,620	1,620	0	200	220	+20							
No.18	1,620	1,635	+15	200	215	+15							
N0.20	2,100	2,105	+5	200	200	0							
N0.22	2,100	2,100	0	200	205	+5							

様式(36)-2
2)出来形測定結果記入例(現場打U型水路工) (2-1)

測定結果表

工事名	
工 種	小型水路工
細 別	現場打水路工

請 負 者
現場代理人
測 定 者

単位 : mm

測 定 項 目	基準高			a ₁			a ₂			a ₃			略図
規 格 値	±30			-20			-20			-30			
測 点 又 は 区 別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.7	23,000	23,001	+1	150	152	+2	200	201	+1	500	506	+6	
No.9	23,500	23,511	+11	150	158	+8	200	204	+4	500	501	+1	
No.11	24,000	23,995	-5	150	154	+4	200	207	+7	500	500	0	
No.13	24,500	24,484	-16	150	153	+3	200	207	+7	500	507	+7	
No.15	25,000	25,012	+12	150	153	+3	200	209	+9	500	510	+10	
No.17	25,500	25,504	+4	150	151	+1	200	200	0	500	515	+15	
No.22				120	119	-1	200	205	+5	300	304	+4	
No.24				120	120	0	200	201	+1	300	308	+8	
No.26				120	120	0	200	199	-1	300	301	+1	

測定結果表

工事名	
工 種	小型水路工
細 別	現場打水路工

請 負 者
現場代理人
測 定 者

単位 : mm

測 定 項 目	h ₁			h ₂			B			t			略図
規 格 値	-30			-30			設計値以上			設計値以上			
測点又は区別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.7	600	609	+9	500	499	-1	1,050	1,100	+50	150	157	+7	
No.9	600	610	+10	500	490	-10	1,050	1,080	+30	150	150	0	
No.11	600	599	-1	500	500	0	1,050	1,090	+40	150	160	+10	
No.13	600	600	0	500	511	+11	1,050	1,060	+10	150	155	+5	
No.15	600	615	+15	500	510	+10	1,050	1,050	0	150	150	0	
No.17	600	610	+10	500	505	+5	1,050	1,060	+10	150	155	+5	
No.22	500	510	+10	400	393	-7	820	900	+80	150	158	+8	
No.24	500	508	+8	400	389	-11	820	902	+82	150	160	+10	
No.26	500	509	+9	400	403	+3	820	880	+60	150	163	+13	

様式(36)-2

3)出来形測定結果記入例(矢板工)

測定結果表

工事名

工 種 護岸基礎工

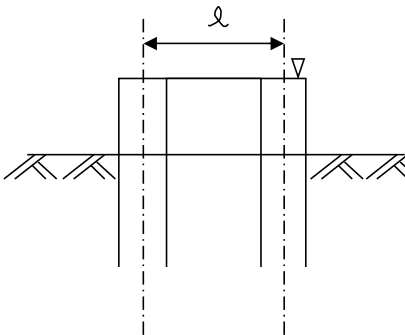
細 別 鋼矢板

請 負 者

現場代理人

測 定 者

単位:mm

測 定 項 目	基準高			ℓ			根入長						略図
規 格 値	±30			100			設計値以上						
測 点 又 は 区 別	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	設計値	実測値	差	
No.1	35,200	35,210	+10			25	3,000	3,010	+10				
No.2						60	3,000	3,015	+15				
No.3	35,300	35,330	+30			50	3,000	3,020	+20				
No.4						70	3,000	3,010	+10				
No.5	35,400	35,410	+10			60	3,000	3,020	+20				
No.6						40	3,000	3,015	+15				
No.7	35,500	35,495	-5			25	3,000	3,010	+10				

注) 1. 基準高については、設計図書において表示されているものについて記入する。

2. 矢板の変位は、法線に対する矢板のジョイントの中心の差で表示する。

(A4版)

出来形管理総括表

[illegible]

出来形管理総括表

記入例

[illegible]

令和

年度

工事

品質管理図表

会社名

現場代理人

品質管理・公式・係数・記号表

公 式	x-Rs-Rm管理図				
		x管理図	Rs管理図	Rm管理図	
	C.L..	$\bar{\bar{X}}$	$\bar{\bar{R}}_s$	$\bar{\bar{R}}_m$	
	U.C.L..	$\bar{\bar{X}} + E2 \bar{\bar{R}}_s$	$D4 \bar{\bar{R}}_s$	$D4 \bar{\bar{R}}_m$	
	L.C.L..	$\bar{\bar{X}} - E2 \bar{\bar{R}}_s$	—	$D3 \bar{\bar{R}}_m$	
	x-Rs-Rm管理の管理限界は3σを原則とする。				
係 数					
	n	A2	D4	d2	E2
	2	1.88	3.27	1.13	2.66
	3	1.02	2.57	1.69	1.77
	4	0.73	2.28	2.06	1.46
	5	0.58	2.11	2.33	1.29
記 号					
	x:測定値				
	a,b:測定値をきめるための箇々の測定値		Rs: $\sum R_s(K-1)=(R_s\text{の和})/\{(x\text{の数})K-1\}$		
	$\bar{\bar{x}}: \sum x/n=(1\text{組の測定値の和})/(\text{試料の大きさ})$		Rs:移動範囲(互いに相隣れる二つの測定値の差の絶対値)		
	$\bar{\bar{x}}: \sum x/k=(x\text{の和})/(\text{組の数})$		Rm:測定誤差に関する範囲		
	R:範囲=(xの最大値)-(xの最小値)		Rm: $\sum R_m/K=(R_m\text{の和})/(\text{組の数})$		
記 号	R: $\sum R/K=(R\text{の和})/(\text{組の数})$		C.L.:管理中心線		
			U.C.L.:情報管理限界線		
			L.C.L.:情報管理限界線		

度 数 表

工 事 名	工 事	設 計 基 準 値		工 事	出張所・監督官	
名 称		日 標 準 準 作 業 量			自	年 月 日
品 質 特 性		規格限界	上 限 値		期 間	至
測 定 単 位			下 限 値			
測 定 方 法		試 料	大 き さ		請 負 者	
作 業 機 械 名			間 隔		現 場 代 理 人	
					測 定 者 名	

度数図

--	--

(注)度数図及び組み分け別度数は、各試験値(x-Rs-Rm管理では、x)を対象をして記入するものとする。

「ゆとりの」検討表

[illegible]

○ゆとり(a)の計算

○ゆとり(a)の計算

(1) 両側規格の場合..... $\frac{|\bar{x} - Su|}{\sqrt{V}} = \alpha \geq 3$ $\frac{|\bar{x} - SL|}{\sqrt{V}} = \alpha 2 \geq 3$

(2) 片側規格の場合……… $\frac{|\bar{x} - S|}{\sqrt{K}} = \alpha \geq 3$ (できれば4が望ましい) 上記の両式が成立すればゆとりがある。(できれば $\alpha \geq 4$ が望ましい)

Sは上限値の場合は S_u ,下限値の場合は S_L を使用する.

(3) 規格を割る確率(P%)が示されている場合

$$(a) \text{ 両側規格のとき} \dots \frac{|\bar{x} - S_u|}{\sqrt{V}} = \alpha 2 \geq h \quad \frac{|\bar{x} - S_L|}{\sqrt{V}} = \alpha 2 \geq h$$

(b) 片側規格のとき・・・ $\frac{|\bar{x} - S|}{\frac{\sqrt{V}}{\sqrt{n}}} = \alpha \geq h$ Sは上限値の場合はSu, 下限値の場合はSL

組み分け別度数表

$$a =$$

(xまたは適当な数)

[illegible]

$$S = \sum (x-a)^2 f - \{ \sum (x-a) f \}^2 / \sum f = \quad \sqrt{V} = \sqrt{\frac{S}{\sum f - 1}} =$$

○組み分けの幅・・・ $h \approx \frac{R'}{N}$

R' : レンジ・・・試験値(x-Rs-Rm管理ではxをいう。)の最大値と最小値の差

N : 組み分け数・・・R'の1/10～1/5とする。

○平均値…… $\bar{y}$ …… $x-Rs-Rm$ 管理においては、管理限界線の計算をしたときの とする。

○不偏分散の平方根..... $\sqrt{V} = \sqrt{\frac{S}{\Sigma f - 1}} =$

○殘差平方和 $\cdots\cdots S = \sum (x-a)^2 f - \{ \sum (x-a) f \}^2 / \sum f =$

許容限界係数 h (片側危険率5%)

○P- h 值

P	r	3	5	10	15	20	25	30	40	50	60	100	∞
	1/4	4.42	2	1.43	1.25	1.15	1.09	1.05	0.99	0.95	0.93	0.85	0.67
	1/5	5.25	2.43	1.67	1.46	1.36	1.29	1.24	1.18	1.14	1.11	1.03	0.84
	1/10	7.53	3.37	2.32	2.04	1.91	1.82	1.77	1.69	1.64	1.6	1.5	1.28
	1/20	9.46	4.17	2.87	2.54	2.38	2.28	2.21	2.12	2.06	2.02	1.9	1.64
	1/30	10.6	4.62	3.16	2.8	2.62	2.51	2.44	2.34	2.27	2.23	2.14	1.83
	1/50	11.67	5.1	3.56	3.11	2.91	2.79	2.71	2.6	2.53	2.48	2.34	2.05
	1/100	13.16	5.73	3.93	3.49	3.27	3.14	3.05	2.93	2.85	2.8	2.65	2.33

○変動係数…… $Cv = \frac{\sqrt{S/n}}{\bar{x}} \times 100\% =$

(注)管理限界線の引き直しごとに管理限界の計算に使用した試験値を用い度数表を作成し、「ゆとり」の検討を行うものとする。

(A4版)

工 程 能 力 図

設 計 基 準 値		工 事 名			
名 稱		日 標 準 量		期 間	自 至
品 質 特 性		規 格 限 界	上 限 値	請 負 者	
測 定 単 位			下 限 値	現 場 代 理 人 氏 名	
測 定 方 法		試 料	大 き さ	測 定 者 氏 名	
作 業 機 械 名		間 隔			

月 日	
番 号	
記 事	

(注) 1. 能力図は、仕様書による規格限界線を朱書で記入する。
2. 記事欄には異常原因, その他必要事項を記入する。

X—Rs—Rm管理データシート

名称				工事名				期間		自			
品質・特性				出張所・監督官						至			
測定単位				日標準量				請負者					
規格 限界	上限値			試料	大きさ			現場代理人氏名					
	下限値				間隔			測定者氏名					
設計基準値				作業機械名									
月日	試験 番号	測定値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
	1												
	2												
	3									X	Rs	Rm	
	4									平均			
	5									累計			
	小計									小計			
	6									X	Rs	Rm	
	7									平均			
	8									累計			
	小計									小計			
	9												
	10												
	11									X	Rs	Rm	
	12									平均			
	13									累計			
	小計									小計			
	14												
	15												
	16												
	17												
	18									X	Rs	Rm	
	19									平均			
	20									累計			
	小計									小計			
記 事									n	d1	D4	E2	
									2	1.13	3.27	2.66	
									3	1.69	2.57	1.77	
									4	2.06	2.28	1.46	
									5	2.33	2.11	1.29	

- (注) 1. 品質特性、測定単位は共通仕様書の品質管理図適用表により記入する。
2. 規格限界、設計基準値は設計図書に定められた値を記入する。
3. 管理限界線の引直しは5-3-5-7-10-10-10方式による。

(備考) ----- 管理限界計算のための予備データの区間を示す。
----- 上記の管理限界を適用する区間を示す。

4. 以下最近の20個(平均値Xを1個とする)のデータを用い次の10個に対する管理限界とする。

X—Rs—Rm管理データシート その2

月日	試験 番号	測 定 値				計	平均値	移動範囲	測定値内 の範囲				
		a	b	c	d	Σ	X	Rs	Rm				
									平均				
									累計				
	小計									小計			
								平均					
								累計					
	小計									小計			
								平均					
								累計					
	小計									小計			
								平均					
								累計					
	小計									小計			
記 事										n	d1	D4	E2
										2	1.13	3.27	2.66
										3	1.69	2.57	1.77
										4	2.06	2.28	1.46
										5	2.33	2.11	1.29

X—Rs—Rm管理図

設計基準値		工事名					
名称		目標標準量		期間	自至		
品質特性		規格限界	上限値	請負者			
測定単位			下限値	現場代理人氏名			
測定方法		試料	大きさ	測定者氏名			
作業機械名		間隔					
X							
	Rs						
Rm							
	組の番号						
	記事						

(注) 1. 管理図は別紙x—Rs—Rm管理図データシートから記入する。
2. 記事欄には異常原因, その他必要事項を記入する。

品質管理総括表

[illegible]

品質管理総括表

記入例

[illegible]

事 故 速 報 （第 号）

年 月 日（ ）

現場発信者 氏名等			発注者報告 担当者職氏名		
事故種別	水道・電力・人身・崩壊・陥没・ガス・電々・火災・倒壊・浸水・その他				
1 工事(業務)名 (工事(業務)番号)			2 契約金額		
3 受注者					
事故を起こした業者	(下請負届の有無) 有・無				
4 発生日時	年 月 日（ ） 時 分				
5 発生場所					
6 事故原因					
7 被害内容					
8 被災者名 (性別・年齢)					
9 処 理 及び状況					
10 復旧予定					
11 報道関係等	有（取材・報道） 無	救急車出動	有 無	労働基準監 督署報告	有 無
		消防車出動	有 無		

事故報告書

年 月 日（ ）

契約担当者あて

受注者等名

契約担当者名		監督員等名	
工事名・工事番号 (業務名・業務番号)			
受注者名		契約金額	
受注者住所		契約年月日・工期	
工事場所		事故発生日時	
事故業者名		事故発生場所	
事故業者住所		下請負届の有無	☐ 無 ☐ 有
事故の分類	☐ 労働災害 ☐ もらい事故 ☐ 死傷公衆災害 ☐ 物損公衆災害		
被災者氏名 ・性別・年齢		被災者住所	
事故詳細			
事故原因	☐ 人的原因 ☐ 物的要因 ☐ 管理的原因 ☐ その他		
被災状況			
特記事項			

添付資料（添付するものにチェック☑を入れる）

- (1) ☐所轄労働基準監督署へ提出した労働者死傷病報告の写し
- (2) ☐医師の診断書等の写し、出勤簿等の写し
- (3) ☐事故現場の位置図、図面、写真、状況説明資料等
- (4) ☐安全管理体制図
- (5) ☐所轄労働基準監督署からの指導票、是正勧告書、使用停止命令書等の写し（文書指導を受けた場合）
- (6) ☐事故防止に関する誓約書及び事故防止対策書の写し

注：労働安全衛生規則などの関係諸法令上、当該工事の事故防止対策に問題がなかったと判断される場合には、(6)の添付資料は省略可とする。

主任監督員

現場代理人

氏 名

1. 工事名（事業名）

2. 年災（度）及び工事名

3. 路線、河川名

4. 位置

郡

町

市

村 大字

5. 使用資材名

品 名	形状・寸法	製造会社 又は工場名	販売会社名 (所在地)	材料確認の 要・不要	材料確認綴 No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.
				要・不要	No.

6. 購入先が県外業者の場合はその理由

材 料 確 認 願

令和 年 月 日

主任監督員

様

現場代理人

㊞

工事名 _____

標記工事について、下記の材料確認を実施されるようお願いします。
記

材料名	品質規格	単位	搬入数量	確 認 欄				備 考
				確認年月日	確認方法	合格数量	確認印	

主 任 監 督 員	監 督 員		現 場 代 理 人	主任(監理) 技 術 者	監理技術者 補 佐

様式（96－1）

工事特性に関する実施状況

工事名			請負者名	
項 目	対 応 事 項			
□工事特性	□構造物の特殊性への対応	☐ 対象構造物の高さ、延長、施工（断）面積、施工深度等の規模が特殊な工事 ☐ 対象構造物の形状が複雑であることなどから、施工条件が特に変化する工事 ☐ その他		
	□都市部等の作業環境、社会条件等への対応	☐ 地盤の変形、近接構造物、地中埋設物への影響に配慮する工事 ☐ 周辺環境条件により、作業条件、工程等に大きな影響を受ける工事 ☐ 周辺住民等に対する騒音・振動を特に配慮する工事 ☐ 現道上での交通規制に大きく影響する工事 ☐ 緊急時に対応が特に必要な工事 ☐ 施工箇所が広範囲にわたる工事 ☐ その他		
	□厳しい自然・地盤条件への対応	☐ 特殊な地盤条件への対応が必要な工事 ☐ 雨、雪、風、気温、波浪等の自然条件の影響が大きな工事 ☐ 急峻な地形及び土石流危険渓流内での工事 ☐ 動植物等の自然環境の保全に特に配慮しなければならない工事 ☐ その他		
	□長期工事における安全確保への対応	☐ 12ヶ月を超える工期で、事故がなく完成した工事（全面一時中止期間は除く） ※ただし、文書注意に至らない事故は除く ☐ その他		
	□その他			

1. 該当する項目の□に√マーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式（９６－２）

創意工夫に関する実施状況

工 事 名			請負者名	
項 目	対 応 事 項			
☐ 創意工夫	☐ 施工	☐ 施工に伴う器具・工具・装置等に関する工夫又は、機械据付後の試運転調整に関する工夫 ☐ コンクリート二次製品などの代替材の利用に関する工夫 ☐ 土工、地盤改良、橋梁架設、舗装、コンクリート打設等の施工に関する工夫 ☐ 部材並びに機材等の運搬及び吊り方式等の施工方法に関する工夫 ☐ 設備工事における加工や組立等又は電気工事における配線や配管等に関する工夫 ☐ 給排水工事や衛生設備工事等における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫 ☐ 照明などの視界の確保に関する工夫 ☐ 仮排水、仮道路、迂回路等の計画的な施工に関する工夫 ☐ 運搬車両、施工機械等に関する工夫 ☐ 支保工、型枠工、足場工、仮橋、覆工板、山留め等の仮設工に関する工夫 ☐ 盛土の締固度、杭の施工高さ等の管理に関する工夫 ☐ 施工計画書の作成、写真の管理等に関する工夫 ☐ 出来形又は品質との計測集計、管理図等に関する工夫 ☐ 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫 ☐ ＩＣＴ（情報通信技術）を活用した情報化施工を取り入れた工事 ☐ 特殊な工法や材料を用いた工事 ☐ 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工事		
	☐ 新技術活用	☐ NETIS登録技術等の有効な技術を自ら提案し、活用している。		
	☐ 品質	☐ 土工、設備、電気の品質に関する工夫 ☐ コンクリートの材料、打設、養生に関する工夫 ☐ 鉄筋、ＰＣケーブル、コンクリート二次製品等の使用材料に関する工夫 ☐ 配筋、溶接作業等に関係する工夫		
	☐ 安全衛生	☐ 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育を実施している ☐ 安全を確保するための仮設備等に関する工夫（落下物、墜落、転落、挟まれ、看板、立入禁止柵、手摺、足場等） ☐ 安全教育、技術力向上講習会、安全パトロール等に関する工夫 ☐ 現場事務所、労働者宿舍等の空間及び設備等に関する工夫 ☐ 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫 ☐ 一般車両突入時の被害軽減対策又は一般交通の安全確保に関する工夫 ☐ 厳しい作業環境の改善に関する工夫 ☐ ゴミの減量化、アイドリングストップの励行等の環境保全に関する工夫		
	☐ その他			

1. 該当する項目の□に√マーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式（９６－３）

社会性等に関する実施状況

工事名			請負者名	
項 目	対 応 事 項			
☐ 社会性等 地域社会や 住民に対す る配慮等の 貢献	☐ 地域への貢献 等	☐ 河川や海岸等に対し汚濁防止等周辺環境への配慮に積極的に取り組んだ ☐ 現場事務所や作業現場の環境を周辺地域との景観に合わせる等、積極的に周辺地域との調和を図った ☐ 定期的に広報紙の配布や現場見学会等を実施して、積極的に地域とのコミュニケーションを図った ☐ 道路清掃や草刈り、除雪などを積極的に実施した ☐ 地域が主催するイベントへ積極的に参加し、地域とのコミュニケーションを図った ☐ 災害時等において、地域への支援又は行政などによる救援活動への積極的な協力を行った ☐ 全てを自社企業で実施、もしくは下請負企業を全て県内企業とした ☐ 循環型社会の形成に積極的に取り組んだ ☐ その他		

1. 該当する項目の□に√マーク記入。
2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を説明資料に整理。

様式（97）

工事特性・創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名				／
項 目		評 価 内 容		
提 案 内 容				
(説 明)				
(添 付 図)				

説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

様式（９８）
〔表面〕

県産材取扱証明書						
工 事 名		工事番号		工事箇所名		
製品・規格				数 量		
入 荷 日	入 荷 量	使 用 量	生 産 場 所	入 荷 取 扱 者	印	加 工 取 扱 者
令和 年 月 日						
上 記 の と お り 相 違 な い こ と を 証 明 す る。						
_____ 様						
_____ 印						

（裏面あり）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

発注者 様

受注者 〇〇建設(株)
代表者名

工事請負契約事項第 25 条第 6 項に基づく請負代金額の変更について（請求）

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで契約締結した〇〇〇〇〇工事 工事番号〇〇〇〇については、労務単価等の変動により、工事請負契約事項第 25 条第 6 項の規定に基づき請負代金額の変更を請求します。

記

1. 請負代金額 ¥
2. 工 期 令和〇〇年〇〇月〇〇日から
 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで
3. 希望基準日 令和〇〇年〇〇月〇〇日
4. 施 工 箇 所 〇〇市〇〇
5. 変更請求概算額 ¥
6. 概算残工事請負代金額 ¥
 概算残工事請負代金額とは、請負代金額から希望基準日における出来形部分に相応する請負代金額を控除した額

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

※今回の請求は、あくまで概算額であり、精査の結果、請求額が変更となっても問題はない。

発注者 様

承 諾 書

工事名 ○○工事

工事番号 ○○○○

令和〇〇年〇〇月〇〇日付けで協議のありました上記工事の工事請負契約事項第25条第6項によるスライド協議変更額に異存ありませんので、承諾します。

記

1. スライド変更金額 (増) ￥

うち、取引に係わる消費税及び地方消費税の額 ￥

基 準 日 令和〇〇年〇〇月〇〇日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

受注者

住所

氏名

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

契約担当者 様

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

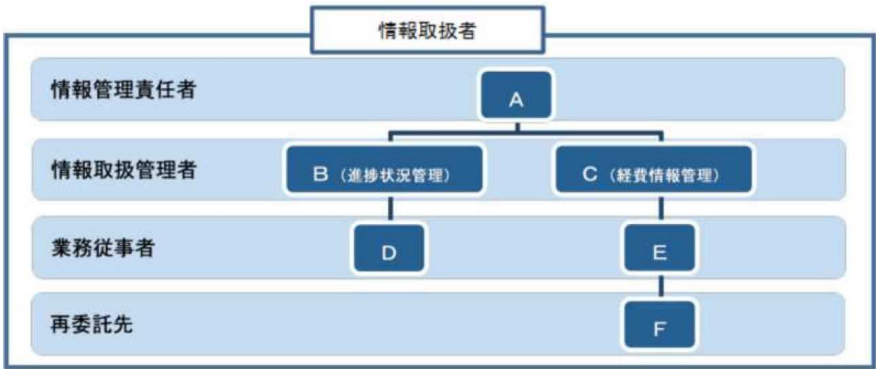
令和 年 月 日付けで契約した（工事名及び工事番号）について、情報取扱者名簿及び情報管理体制図を提出するので、同意願います。

1 情報取扱者名簿（情報取扱者は本工事の遂行のために最低限必要な範囲の者とする（※1））

		氏名	住所 （※5）	生年月日 （※5）	会社名・ 所属部署	役職
情報管理責任者 （※2）	A					
情報取扱管理者 （※3）	B					
	C					
業務従事者 （※4）	D					
	E					
再委託先	F					

- （※1）受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。
- （※2）本工事における情報の取扱いのすべてに責任を有する者。
- （※3）本工事の進捗状況などの管理を行う者で、本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- （※4）本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- （※5）住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の提出に代えることができる。ただし、発注者の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること
- ※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。
- なお、報告の方法については、受発注者間で協議して決定することができる。

2 情報管理体制図
（例）



3 その他

- ・別途提出している資料により必要な情報を確認できることを発注者が認める場合には、当該資料で代用することができる。
- ・可能な範囲で、社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。
- ・必要に応じ、追加で資料の提出を求める場合がある。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

契約担当者 様

契約者 住 所
商号又は名称
氏 名

情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について

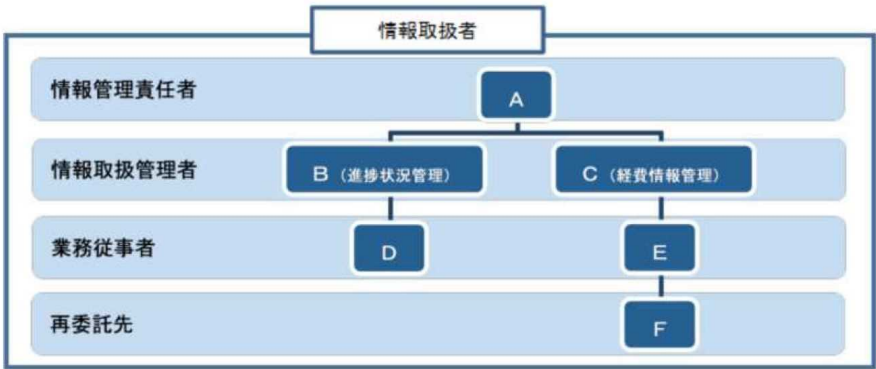
令和 年 月 日付けで提出した（工事名及び工事番号）の「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」について、以下のとおり変更したので、同意願います。

1 情報取扱者名簿（情報取扱者は本工事の遂行のために最低限必要な範囲の者とする（※1））

		氏名	住所 （※5）	生年月日 （※5）	会社名・ 所属部署	役職
情報管理責任者 （※2）	A					
情報取扱管理者 （※3）	B					
	C					
業務従事者 （※4）	D					
	E					
再委託先	F					

- （※1）受注者における情報取扱者の範囲については、必要に応じ受発注者間で協議すること。
- （※2）本工事における情報の取扱いのすべてに責任を有する者。
- （※3）本工事の進捗状況などの管理を行う者で、本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- （※4）本工事で知り得た保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。
- （※5）住所及び生年月日が記載されている書類を発注者に対して提示することをもって様式の提出に代えることができる。ただし、発注者の求めに応じて再度提示できるよう適切に当該書類を保管すること
- ※このほか、日本国籍以外の国籍を有する者については、国籍やパスポート番号等を別途報告するものとする。
- なお、報告の方法については、受発注者間で協議して決定することができる。

2 情報管理体制図
（例）



3 その他

- ・別途提出している資料により必要な情報を確認できることを発注者が認める場合には、当該資料で代用することができる。
- ・可能な範囲で、社内で定める情報管理規則等の内規を別途添付すること。
- ・必要に応じ、追加で資料の提出を求める場合がある。

本件の 責任者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			
本件の 担当者	所属		役職		氏名	
	電話番号		メールアドレス			

文 書 番 号
令和 年 月 日

受注者 様

契約担当者

情報管理体制の同意について

令和 年 月 日付けで提出のありました（工事名及び工事番号）に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」について、情報保全上の懸念がないことを確認しましたので、次の条件を附して同意します。

- 1 （工事名及び工事番号）に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」に変更が生じた場合は、改めて発注者の同意を得る必要があるため、「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について」を再提出すること。なお、変更内容に疑義がある場合は、貴社に対し事実確認等を行う場合がある。
- 2 本工事で知り得た保護すべき情報について、発注者が同意した場合を除き、情報取扱者以外の者に開示又は漏洩してはならない。（たとえ貴社が本契約に関して、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等から「監督、指導、業務支援、助言、監査等」を受ける場合であっても、それらの者に本工事で知り得た保護すべき情報について、発注者が同意した場合を除き、開示又は漏洩してはならない。）
- 3 本工事で知り得た保護すべき情報を記録した資料に関する工事完了後の取扱いについては、発注者の指示に従うこと。
- 4 本工事で知り得た保護すべき情報について、報道等での指摘も含め、漏洩等の事故や恐れが判明した場合については、工事の施工中・完成後を問わず、事実関係等について直ちに当局に報告すること。なお、発注者が行う報告徴収や調査に必ず応じること。

担当
（所属）
（職氏名）
（連絡先）

文 書 番 号
令和 年 月 日

受注者 様

契約担当者

情報管理体制の変更同意について

令和 年 月 日付けで提出のありました（工事名及び工事番号）に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について」について、情報保全上の懸念がないことを確認しましたので、次の条件を附して同意します。

- 1 （工事名及び工事番号）に係る「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について」に再度変更が生じた場合は、改めて発注者の同意を得る必要があるため、変更した「情報取扱者名簿及び情報管理体制図の変更について」を再提出すること。なお、変更内容に疑義がある場合は、貴社に対し事実確認等を行う場合がある。
- 2 本工事で知り得た保護すべき情報について、発注者が同意した場合を除き、情報取扱者以外の者に開示又は漏洩してはならない。（たとえ貴社が本契約に関して、親会社、地域統括会社、ブランド・ライセンサー、フランチャイザー、コンサルタント等から「監督、指導、業務支援、助言、監査等」を受ける場合であっても、それらの者に本工事で知り得た保護すべき情報について、発注者が同意した場合を除き、開示又は漏洩してはならない。）
- 3 本工事で知り得た保護すべき情報を記録した資料に関する工事完了後の取扱いについては、発注者の指示に従うこと。
- 4 本工事で知り得た保護すべき情報について、報道等での指摘も含め、漏洩等の事故や恐れが判明した場合については、工事の施工中・完成後を問わず、事実関係等について直ちに発注者に報告すること。なお、発注者が行う報告徴収や調査に必ず応じること。

担当
（所属）
（職氏名）
（連絡先）